

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2019年 8月 23日

(提出先)
横浜市長

住所 香川県高松市丸の内2番5号

氏名 四国電力株式会社
取締役社長 社長執行役員 長井 啓介

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	四国電力株式会社 取締役社長 社長執行役員 長井 啓介		
主たる事業所の所在地	香川県高松市丸の内2番5号		
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無		
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)		
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	■資本金：1455億円(2018年度末) ■発電設備(2018年度末) 水力発電所 : 57箇所 1,151千kW 火力発電所 : 4箇所 3,391千kW 原子力発電所 : 1箇所 890千kW 太陽光発電所 : 1箇所 2千kW <合計>63箇所 5,434千kW ■契約口数：2,760千口(2018年度末) ■取締役社長 社長執行役員：長井 啓介		
担当部署 連絡先	事業所名	本店	
	部署名	経営企画部 温暖化対策グループ	
	電話番号	087-821-5061	
	E-mail		

2 対象年度

提出年度 (当年度) 2019年度

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

四国電力では、環境保全を経営の重要課題としてとらえ、以下の内容を含む「よんでん環境方針」を策定しており、低炭素電気の普及促進に資する活動を展開しています。

- 原子力を中心とした電源の多様化に取り組むとともに、LNG火力の導入などによりCO2の排出抑制に努めます。
- 原子力発電の安全・安定運転を継続するとともに、発電・輸送効率の向上に努めます。
- 太陽光・風力など再生可能エネルギーの利用を推進します。
- エネルギー利用に関するコンサルティング活動やヒートポンプ蓄熱システムの普及拡大などに取り組み、省エネルギーを推進します。
- 投資を通してCO2回収・貯留(CCS)など地球温暖化対策技術の調査・研究に取り組みます。

4 推進体制

○当社では、社長を委員長とするCSR推進会議のもと、環境委員会が中心となって、地球温暖化対策を含めた環境保全活動を推進しています。環境委員会は、関係各部が検討している設備形成などの諸対策について総合的に調整・審議し、全社の活動計画を検討・立案しています。また、活動の具体的な展開は、PDCAサイクルに基づき、全従業員が主体的・積極的に取り組むとともに、立地環境部が全社的な調整を行いながら推進しています。さらに、これらの活動状況を環境委員会や考査室がチェックし、必要な見直しを行っています。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	電話にてご連絡いただければ対応いたします。

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	当社のホームページにて公開しています。

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

○今後、四国エリアだけでなく横浜市内のお客様へ低炭素電気の普及が可能となるよう検討を進めていきます。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可 <input checked="" type="radio"/> 対応不可 <input type="radio"/> 一部対応可
	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	年度	年度	2019年度	2030年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数			極力低減	極力低減
把握率 (%)			—	—
調整後排出係数			極力低減	極力低減
メニュー別排出係数	メニューA		0.000	—
	メニューB		0.000	—
	メニューC (残渣)		極力低減	—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由				
排出係数の抑制措置のための取組	<p>○伊方発電所の安全・安定運転や火力発電所の熱効率の維持・向上などに取り組み、CO₂排出係数の極力低減に努めています。</p> <p>○当社は電気事業低炭素社会協議会に参加し、電気事業全体で2030年度にCO₂排出係数0.37kg-CO₂/kWh程度を目指しています。</p>			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	年度	年度	2019年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量			極力低減
市内			極力低減

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	年度		年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)		—		—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)				
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)				
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	年度		年度	
	実績値 [t-CO ₂]		実績値 [t-CO ₂]	
削減相当量				

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

○当社は、次のような方策に取り組むことで再生可能エネルギーを極力活用していきます。

- ・水力発電所の設備更新の機会を捉え、高効率水車を採用することで発電効率の向上を図り、出力増強に取り組む。
- ・水力発電所の新規開発に向けた取り組みを進めています。
- ・太陽光・風力などの電力購入を通じて、その普及促進に協力していく。

○当社は副生ガス、廃棄物等の未利用エネルギーを利用した発電を極力活用していきます。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

-